事 業 報 告 書

【　令和３年度　】

令和３年５月　１日から
令和４年４月３０日まで

令和４年７月

一般社団法人 日の出医療福祉グループ

令 和 3 年 度 事 業 報 告 書

（令和3年　5月　1日　から　令和4年　4月30日まで）

概要

I　法人の目的と事業

当法人は、医療サービスと社会福祉サービスを合理的に結び付け、社会的な手助けを必要とする者が、安心して暮らせるようにするための包括的な事業を推進することで、持続可能な社会づくりへ貢献することを目的として、平成28年7月28日に設立されました。

平成29年9月に改正した定款では、次の事業を実施することとしています。

(1)　地域包括ケアシステムの構築及び運営推進
(2)　医療、介護、保育等に関するコンサルタント事業
(3)　医療、福祉、介護に関する講演会、研修会、セミナー、資格取得支援講座等の企画及び開催
(4)　医療法人、社会福祉法人、特定非営利法人、その他非営利法人が運営する施設の新規設立支援、管理及び運営に関するコンサルタント事業
(5)　経理、給与計算、人事、労務管理に関する業務委託事業
(6)　機械器具、什器備品、消耗品、電力、ガス、保険等の共同購入のあっせん事業
(7)　不動産賃貸事業
(8)　労働者派遣事業
(9)　職業紹介事業
(10)　外国人技能実習生の受入事業
(11)　コンピューターシステムの設計及び施工並びに保守
(12)　マーケティング事業
(13)　ホームページ、動画、パンフレット等の制作及び広報業務委託事業
(14)　無人航空機（ドローン）を用いた航空撮影及び高所作業等の業務委託事業
(15)　その他前条の目的を達成するために必要な事項

Ⅱ　事業内容による区分

令和３年度においては、上記の事業の中から実施する事業を

1　地域公益事業の推進

2　社会福祉法人・医療法人連携事業、社会福祉連携推進法人化の準備

3　コンサルティング事業

に区分し、公益法人として広く理解を得られる事業体系として実施いたしました。

令 和 3 年 度　 事 業 報 告

（令和３年　５月　１日　から　令和４年　４月30日まで）

1　地域公益事業の推進

会員各法人のみならず地域の方々に対しても、医療、介護福祉事業分野もしくはその時々の話題の事項について、知識習得、理解度を高めるための講演会、研修会の開催を行い、併せて介護福祉分野で活躍出来る人材育成の手助けを進めました。

【兵庫大学と連携した奨学金制度の実施】

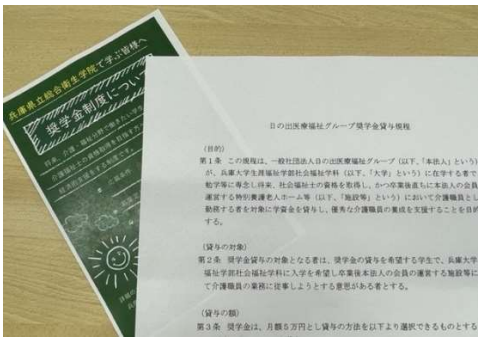
兵庫大学との連携により、兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科への入学希望者および学生を対象とした奨学金制度を運営し、社会福祉の専門的知識を習得した福祉分野における人材育成を行うことにより、会員各法人の施設での介護人材の育成・確保に繋げました。

■募集定員：３名

■募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科等への入学希望者および学生で将来、社会福祉分野への就職を希望する者に、４年間もしくは通学期間の学費の一部を貸与する。

■貸与額：月額５万円／年間 60 万円（会員法人への就職時は、在職年数に応じて、返還を免除）

■令和３年度新規申込者１名（令和４年３月末現在：１年１名、３年３名）



奨学金貸与規程（兵庫大学ほか）

【日の出塾の実施】

医療介護業界のトップランナーや著名な専門家や経営者、芸能人に加え、行政

関係者も講師として招聘した講演会「日の出塾」を、会員各法人役職員、地域住民、学生等を対象に開催しました。

令和３年度も、新型コロナウイルス症の感染拡大により、休止・延期も生じましたが、引き続き Web セミナー（Zoom ウェビナーによる配信）方式を活用し、対面方式ではなくオンラインによる受講を可能としました。また、会員各法人職員には、タレントパレット（ポータルサイト）により、録画での受講も可能としました。＊会場は、いずれも日の出医療福祉グループ本部会議室。

令和３年度（R3.5.1～R4.4.30）

回	開催日	内　容　・　講　師	人数
1	R3.7.15	「『尊厳あるケア』の基本の『基』 ～利用者と寄り添うコミュニケーション～」 兵庫大学社会福祉学部教授　小倉　毅　氏	72 名
2	R3.8.19	「100 歳の母と暮らして～日々の生活で今、思うこと～」 女優　松島　トモ子　氏	84 名
3	R3.10.21	「心に火をつけるトーチング」 ㈱トーチリレー　代表取締役 隊長　神保　拓也　氏	88 名
4	R3.12.23	「人生 100 年をたくましく生きる～学びに年齢は関係ない、 高齢者こそ IT リテラシーが必要～」 人生 100 年時代構想会議有識者議員　若宮　正子　氏	72 名
5	R4.4.21	「成長する東播磨へ ～水辺・ものづくりのまちでつながるワクワクする未来～」 兵庫県東播磨県民局長　小川　佳宏　氏	64 名

【キッザニア甲子園への「ケアサポートセンター」パビリオンの出展】

少子高齢化の進展に伴う介護ニーズが高まるなか、介護人材の確保が喫緊の課題になっています。将来の介護の担い手である小学生等のこども向けに、介護福

祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッザニア甲子園に出展し、グループとして介護の仕事の啓蒙に努めてきました。

■開始日：令和２年７月３０日（令和３年５月～4 年４月の間、休業期間なし）

■体験内容：介護リフトによる介助、車いす介助等（体験者 4～6 名／回）

■利用者数（こども体験者数）：7,139 名（令和３年４月～4 年３月）

※こども来場者総数のうち、約４％が体験

キッザニア甲子園　パビリオン「ケアサポートセンター」

【地域スポーツ、障害者スポーツ支援等】

地元サッカークラブ「チェント・クオーレ・ハリマ」の選手を、「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手を目指す若者の支援を通じ、会員法人の施設での介護人材の育成・確保にも繋げました。

車いすマラソン大会など障害者スポーツを協賛支援するとともに、グループとして地域文化活動の支援も行いました。

■「スポーツ枠」在籍職員数：１２名（令和４年４月現在）

「スポーツ枠」採用（ﾁｪﾝﾄｸｵｰﾚﾊﾘﾏ）

【研修等の実施支援】

資格取得支援講座として、教育研修を実施支援し、正会員だけでなく、準会員や他の法人にも活用を呼び掛けました。

■　初任者研修：5 回開催、53 名参加（うち日の出医療福祉グループ 24 名）
■　実務者研修：2 回開催、48 名参加（うち日の出医療福祉グループ 42 名）
■　介護福祉士・介護支援専門員受験講座
　　：1 回開催、34 名参加（うち日の出医療福祉グループ 32 名）
■　介護サービス必須研修：事業所単位で実施
■　喀痰吸引等研修：事業所単位で実地研修のみ実施、
　　のべ 12 名参加（うち日の出医療福祉グループ 9 名）

介護職員初任者研修修了風景（2018 年）

2　社会福祉法人・医療法人連携事業

会員（正会員、準会員）の医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人など、会員同士が連携し、より効果的・効率的な運営を目指しました。

【経営戦略会議-HINODEPRIDE 会議-の開催】

会員を対象として、経営理念の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の内容などの会議を実施しました。当法人では、大局的かつ指導的立場から議論の行く方をコントロールし、アドバイスを行うなど、総合的にグループの経営戦略を検討しました。

■ 実施場所：加古川市平岡町新在家 2333-2　日の出医療福祉グループ会議室
　　（Zoom によるオンライン会議も併用）
■ 実施頻度：毎月第 3 木曜に開催（今年度も毎月、計 12 回開催）、各 4 時間程度

【Web 広報等の推進】

会員もしくは会員外法人から、Web サイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託企業の PR 支援ならびに利用者獲得を図りました。（令和 3 年度：会員外の 16 法人から、6,891 千円受託）

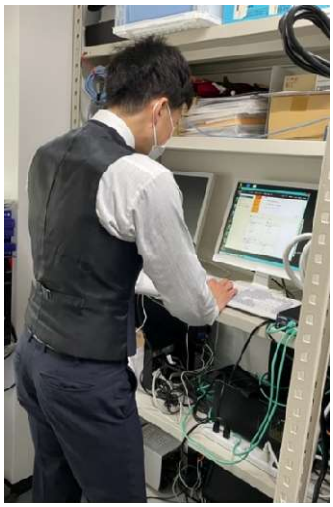
- Web サイトの制作・更新・保守
- パンフレット・チラシ・名刺等、印刷物の制作
- 施設・サービスの PR 動画、採用動画等の制作
- インターネット広告・SEO 対策（ネット検索で上位に表示させる）・新聞折込・ポスティング等を駆使した集客・採用支援

Ｗｅｂサイトの制作・編集

【業務における ICT 化の推進】

業務に使用する IT 機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務における ICT 化を迅速かつ安全に提供することで、会員もしくは会員外法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援しました。

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
  （令和 3 年度実績：約 420 台購入支援、約 35,950 千円削減）
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- RPA 導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費削減
- Web 会議・ウェビナーの導入支援・運用支援
- 新規事業所開設時の IT 導入支援・インフラ整備、既存事業においては IT 関連全般の保守業務（令和 3 年度実績：15 件、約 10,500 千円削減）
- IT 関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
- サイバーセキュリティ対策業務
- ヘルプデスク業務



サーバーの管理

携帯電話の一括発注

【広報活動の推進】

広報知識を有する専門家からの助言により、グループで連携して、適切な広報活動を行いました。

■　広報誌（社内報）の発刊：月 1 回、年 12 回（会員等が配布するチラシ広告等も同封し、広報を支援）

■　新聞、テレビほかマスメディアへの情報提供

広報誌の発刊

【医療・介護福祉人材の確保等の支援】

会員に対して、人材確保・人材交流を目的としてエキスパート人材の出向を行いました。

■ 管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・介護福祉士

会員からの人材採用業務を受託することにより、会員における事業効率化と優秀な人材確保を実現しました。

■ 専用の求人サイトの立ち上げと有効的な運営
■ 就職セミナーの開催
■ 応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
■ 応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立
■ 奨学金制度の実施

求人Ｗｅｂサイト

会員に対して、外国人技能実習生、特定技能者、外国人留学生ほか（介護職等）の採用支援を行いました。

■ フィリピン、ネパール、インドネシア等における介護人材の現地情報収集、提供： EPA で 5 名受入（令和 4 年 4 月現在）
■ 外国人技能実習生受入事業や特定技能者受入の支援
：技能実習生 10 名、特定技能者 8 名、外国人留学生 2 名（いずれも令和 4 年 4 月現在）

【法人管理業務】

社員総会を次のとおり開催しました。

■　定時社員総会（平成２年度決算・事業報告の承認）令和３年７月

■　臨時社員総会（定款変更：理事会、監事の設置等）令和４年２月

■　臨時社員総会（令和４年度予算・事業計画の承認）令和４年４月

社会福祉連携推進法人への移行を踏まえて、理事会及び監事を設置し、理事会を次のとおり開催しました。

■ 理事会（書面決議：代表理事等の選出）令和４年２月

■ 理事会（令和４年度予算案・事業計画案の決定）令和４年４月

【社会福祉連携推進法人化の準備】

国（厚生労働省）においては、2020 年６月に社会福祉法が改正され、「社会福祉連携推進法人制度」が創設されました。当グループとしても、地域公益事業の一層の推進や、社会福祉法人・医療法人連携事業をより効率的な展開を図るため、社会福祉法に基づき、所轄庁（兵庫県）の認定を受け社会福祉連携推進業務を実施する「社会福祉連携推進法人」の県内における先陣となるべく準備を進めていきました。（令和４年７月１日　社会福祉連携推進認定申請書提出）

【その他管理業務】

その他、事業報告、法人登記（役員選任等）、予算書・決算書の作成、税務申告など法人の維持管理に関する諸手続きについては、辻田会計事務所、畑社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し、最適な法人運営を担保しています。

3　コンサルティング事業

当法人の社員、職員及び正会員の各法人は、医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを保有していますが、これをもとに、地域に存在する医療施設及び社会福祉施設に対してコンサルティングを展開しました。

コンサルティングの目的は、地域における医療、介護、福祉のレベルアップを図るとともに、グループ内外の連携の強化に注力いたしました。

【医療福祉に関するコンサルタント】

会員または会員外の社会福祉事業運営者に対して、管理者などの資格保有者を出向させるなどの方法により、社会福祉事業の運営方法、受益者の確保・補助金獲得など収益力の強化、受益者に対するサービス向上などを実地に教育し訓練を行いました。これらにより、クライアントの行う社会福祉事業を軌道に乗せ、経営の安定を図りました。

■ 自立支援を進めるための取組みの指導
■ システム化等効率化を図った利用者確認のノウハウ提供
■ リハビリ機器の選定およびリハビリメニューの作成
■ 運営管理システム（職員管理、RPA による経理処理、入職に関わる書式等）の構築

専門的知識を有する顧問先からの助言も併せ、コンサルティングを行いました。

■ 導入する機器の仕様及び機種の選定
■ 財務、経営相談
■ 人材教育（危機管理、感染症対策等）